有効活用の方策は？
河原津干拓地
（自民クラブ）

問 河原津干拓地は、塩害や湿害などの影響もあり、そのほとんどが有効利用されないまま今日に至っている。本市では平成23年度中に河原津干拓地で西条農業革新都市総合特区の実証実験に向けた準備を開始し、平成27年度には企業による生産団地化の取組を開始するとされているが、干拓地の農地以外の活用方法としてメガソーラー計画についても検討していると聞く。具体的にどのような構想を持っているのか。

河原津干拓地

答 河原津干拓地については、これまで宅地化や大規模植物工場、行刑施設などの誘致も検討してきたが、実を結ぶまでには至っていない。

約45年間の長期にわたり放置されていた土地は、そのままでは農産物を生産できる状態ではなく、農地として活用しようとすると土壌改良などに莫大な経費が必要となる。

このような状況の下で干拓地の有効活用を考えた場合、エネルギー問題で揺れる我が国において、さまざまな地域で設置が検討、実施されているメガソーラー用地としての活用は非常に有効な方策と考えている。

西条農業革新都市プロジェクトによる総合特区制度の活用や市内に立地する太陽光発電セル製造企業などと連携を図りながら、メガソーラーの立地を含め、土地の有効活用についてあらゆる可能性を検討していきたい。

どう取り組む？
西条市の産業政策
（リベラル西条）

問 本市では、これまで率先した企業誘致や、株式会社西条産業情報支援センターと連携した中小企業支援などを行うことにより、市内地場産業の底上げや雇用の場の提供を行ってきた。また、総合6次産業都市や西条農業革新都市など1次産業から3次産業まで幅広い産業施策を展開し、攻めと挑戦の精神で市を力強く発展させてきたところである。

このような産業政策の現状に対する認識と今後の方向性について、どのように考えているのか。

答 本市では、株式会社西条産業情報支援センターを活用した企業支援や新産業の創出、総合6次産業化の実現への取組など、独自の産業施策を展開し、これらの取組が評価されることによって、日本経団連未来都市モデルプロジェクトの実証地域への選定や、農業革新都市総合特区の地域指定などにつながっているものと認識している。今後も、これらの事業実績を踏まえ、独自の産業政策を展開し、更に発展させていきたいと考えている。

また、中小・小規模企業の経営支援強化や新たな企業立地戦略の検討など、主要施策に一貫して取り組むことによって、将来にわたって産業の活力を維持、強化し続ける地域を目指していきたい。

西条農業革新都市プロジェクト
（株式会社サンライズファーム西条のほ場）

小・中学生に対する
医療費助成の状況は？
（リベラル西条）

問 本市では市単独小・中学生医療費助成事業として、平成24年7月診療分からを対象に、小学生及び中学生の入院に係る医療費（保険診療自己負担分）を市単独で助成して、子育て世代の負担軽減を図り、先進的に子育て支援の取組を行っているが、事業実施から現在までの医療費助成の現状及び事業の周知方法について問う。

また、通院に係る医療費助成の拡充についてはどのように考えているのか。

答 小学生及び中学生の入院医療費助成の申請・支給実績は、9月診療分までで43件、223万5千198円となっている。

この助成制度の実施に当たっては、市報への掲載はもとより、各小・中学校を通じ保護者へちらしを配布するほか、医師会を通じ市内の医療機関へポスターの掲示やちらしの設置を依頼している。更に、市内の主要行政関連施設へも同様の依頼を行い、周知を図っている。

また、通院に係る医療費助成に関しては、小・中学生の通院無料化に伴う必要額を年間約1億2千万円と見込んでおり、更に、無料とすることによる受診者の増加が相当程度増えることも考えられる。また、コンビニ受診の弊害や小児救急医療への影響、国民健康保険や社会保険など、保険本体の負担増につながることもじゅうぶん認識し、助成対象や内容、しくみについて、しっかりと検討していきたい。